

「富山県国土強靱化地域計画」の施策の評価等について

1 概要

この評価は、平成 28 年 3 月に策定した「富山県国土強靱化地域計画」について、P D C A サイクル確立の観点から、平成 30 年 3 月末の進捗状況について、8 つの施策分野ごとに設定された重要業績指標（K P I）により定量的に把握するとともに、主要施策の進捗状況を評価・分析することにより、各施策の修正・立案・実行に資するため実施した。

2 重要業績指標（60 指標）

「既に達成」と判断したのは 25 指標（42%）、「達成可能」と判断したのは 24 指標（40%）、「要努力」と判断したのは 11 指標（18%）であり、「達成が困難」と判断した指標はなかった。

【重要業績指標（K P I）の動向】

施策分野	進捗状況	既に達成	達成可能	要努力	達成が困難
1 行政機能分野【3】		1 (33%)	1 (33%)	<u>1 (33%)</u>	0 (0%)
2 住環境分野【5】		2 (40%)	1 (20%)	<u>2 (40%)</u>	0 (0%)
3 保健医療・福祉分野【7】		5 (71%)	0 (0%)	<u>2 (29%)</u>	0 (0%)
4 産業分野【9】		6 (67%)	3 (33%)	0 (0%)	0 (0%)
5 国土保全・交通物流分野【22】		8 (36%)	11 (50%)	<u>3 (14%)</u>	0 (0%)
6 リスクコミュニケーション分野【4】		1 (25%)	1 (25%)	<u>2 (50%)</u>	0 (0%)
7 老朽化対策分野【5】		1 (20%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)
8 太平洋側のリダンダンスの確保分野【5】		1 (20%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)
合計【60 指標】		25 (42%)	24 (40%)	11 (18%)	0 (0%)
《参考》H29.3 月末		16 (27%)	33 (55%)	11 (18%)	0 (0%)

【総評】

全 60 指標中、「既に達成」が昨年度より 9 指標増えて 25 指標となり、「達成可能」と合わせると 49 指標（82%）であり、昨年度と同数となっている。

「要努力」は、「行政機能」、「住環境」、「保健医療・福祉」、「国土保全・交通物流」及び「リスクコミュニケーション」分野において指標数や割合が大きく、関係施策の一層の推進が必要である。

○「要努力」となった主な重要業績指標（K P I）

施策分野	重要業績指標（K P I）	今後の方向性
行政機能	消防団員数	消防団活動の P R や女性・学生消防団員向け研修会の開催、市町村が行う消防団活動活性化事業への支援等により、引き続き団員の確保に努める。
住環境	住宅の耐震化率	耐震改修は 26 件と前年度実績（12 件）に比べ大幅に増加しているが、引き続き、住宅の耐震化の必要性や支援制度の周知をはじめ、D M や地区説明会開催など県民の意識啓発に努め、耐震化を促進する。
	下水道処理人口普及率	引き続き、必要な予算の確保に努めるとともに、低コストの手法の採用などにより一層の進捗を図る。
保健医療・福祉	在宅障害（児）者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	避難スペースを有する事業者数がほぼ横ばいであり、引き続き、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、避難スペースの整備の重要性等について周知を図る。
	医療機関の災害対応マニュアルの策定率（災害拠点病院以外）	直近 3 年間で 3 % の伸びに留まっており、引き続き、病院に対し策定の働きかけを強化する。
国土保全・交通物流	地籍調査事業の進捗率	引き続き、休止市町への再開に向けた要請を行う。
	緊急輸送道路を補完する林道の整備延長（県営で整備してきた森林基幹道）	H30 国予算が前年度を下回ったことから、災害時の迂回路等の確保の観点からも、引き続き国交付金等の予算の確保に努める。
	耐震強化岸壁の整備数（港湾）	耐震強化岸壁（伏木富山港（富山地区））の早期整備を国へ要望する。

リスク コミュニケーション	富山県防災シニアエキスパートの登録者数	ほとんど増加していない（前年比3名増）ことから、防災業務等を経験した高齢者などに積極的に周知するなど登録者数の拡大に努める。
	災害救援ボランティアコーディネーター登録者数	前年度は30名の新規登録があったが、より一層の増加に努める必要があるので、引き続き、企業や地区社会福祉協議会等に周知を図る。

3 各施策分野の主要施策の進捗状況及び今後の見直しの方向性

「概ね順調」と判断したのは149施策（75%）、「概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要」と判断したのは51施策（25%）であり、「さらなる重点的な施策の推進が必要」と判断した施策はなかった。

今後の施策の見直しの方向性については、200施策すべてで「継続」と判断しており、「要検討」又は「見直しが必要」と判断した施策はなかった。

【施策の進捗状況】

施策分野	評価判断	進 捗 状 況		
		概ね順調	概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	さらなる重点的な施策の推進が必要
1 行政機能分野【27】		24 (89%)	3 (11%)	0
2 住環境分野【20】		13 (65%)	7 (35%)	0
3 保健医療・福祉分野【25】		19 (76%)	6 (24%)	0
4 産業分野【31】		24 (78%)	7 (22%)	0
5 国土保全・交通物流分野【54】		37 (69%)	17 (31%)	0
6 リスクコミュニケーション分野【18】		15 (83%)	3 (17%)	0
7 老朽化対策分野【18】		14 (78%)	4 (22%)	0
8 太平洋側のリダンダンシーの確保分野【7】		3 (43%)	4 (57%)	0
合 計【200施策】		149 (75%)	51 (25%)	0
《参考》H29.3月末		144 (72%)	56 (28%)	0

※再掲11を含む

【総評】

主要施策の進捗状況については、200施策（再掲11含）のうち「概ね順調」が149施策（75%）で、昨年度より5施策の増加と順調に進捗している。「住環境」、「国土保全・交通物流」及び「太平洋側のリダンダンシーの確保」分野において、「一層の施策の推進が必要」と判断される施策が相対的に多い。

今後の施策の見直しの方向性としては、基本的には現在の取組を維持しつつ、課題があるものについて、例えば、消防団員数の確保や上水道施設の整備、地籍調査の推進など市町村や関係機関との連携の強化を図るとともに、前年度の予算を下回った緊急輸送道路を補完する林道の整備に必要な予算の確保など、一層の施策の推進を図る。

○「一層の施策の推進が必要」となった主な項目

施策分野	項 目	今後の方向性
住環境	住宅・建築物の耐震化	耐震改修は前年度実績（12件）に比べ26件と大幅に増加しているが、引き続き、住宅の耐震化の必要性や支援制度の周知をはじめ、DMや地区説明会開催など県民の意識啓発に努め、耐震化を促進する。
	私立学校の耐震化	昨年度より0.5ポイント増の86.0%となったものの、全国平均（88.4%）を下回っていることから、引き続き、各私立学校に各種支援制度をPRし、耐震化を促進する。
	上水道施設の整備、BCPの策定	今後、多くの水道施設が更新時期を迎えるなど、施設の老朽化が進む中で、耐震化工事を着実に進めるとともに、BCPを策定していない水道事業者に対して策定に係るマニュアル等の情報提供等を行う。

	下水道施設の地震・津波対策	引き続き、必要な予算の確保に努めるとともに、地震・津波対策については、施設の重要度などに応じた優先順位を勘案し、計画的に対策の進捗を図る。
国土保全・交通物流	地籍調査の推進	引き続き、休止市町への再開に向けた要請を行う。
	治山関係施設の老朽化対策	森林の公益的機能発揮の観点から整備を進める必要があり、必要な予算の確保に努める。
	緊急輸送道路を補完する林道の整備	H30 国予算が前年度を下回ったことから、災害時の迂回路等の確保の観点からも、引き続き国交付金等の予算の確保に努める。
	鉄道の老朽化対策・存続支援	引き続き、県内の鉄道施設の予防的な老朽化対策を早急に進める。
太平洋側のリダンダンシーの確保	代替性確保のための東海北陸自動車道の整備	早期の付加車線設置及び全線4車線化に向けた国等へ要望を強化する。
	北陸新幹線の整備促進	大阪までの全線整備を促進するため、関西経済界等とも連携し、国等に強く働きかける。
	貨物物流ネットワークを担う重要な役割を踏まえた並行在来線への支援策の確保・充実への働きかけ	経営安定と利用促進に向けた取組を推進するとともに、国やJRへ支援の拡充を働きかける。

4 平成30年大雪に係る対応等について

本年の1月及び2月の大雪において、道路の渋滞、鉄道の運休、断水、物流の停滞、地下水位の低下など、県民生活に大きな影響を与える事態が発生した。

大雪に係る対応等に関しては、現行の「富山県国土強靱化地域計画」に掲げた推進方針の中に概ね盛り込まれているが、消雪地下水の使用量増加に伴う地下水位低下対策について記述がなかった。

このため、本計画の次期見直しの際には、「冬期間の地下水位低下対策の推進」を推進方針に追加する方向で検討することとし、今般策定する「アクションプラン 2018」においては、当該項目について先行して記述を設け、施策の推進に努めるものとする。